改正後	現 行
別紙	別紙
セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱
(通則)	(通則)
1 (略)	1 (略)
(交付の目的)	(交付の目的)
2 (略)	2 (略)
(交付の対象)	(交付の対象)
3 (略)	3 (略)
(1)、(2) (略)	(1)、(2) (略)
(3) 地域福祉増進事業	(3) 地域福祉増進事業
実施要綱の別添3から17及び「介護福祉士等修学資金の貸付け	実施要綱の別添3から17及び「介護福祉士等修学資金の貸付け
について」(平成5年5月31日厚生省社援発164号 <mark>本職</mark> 通知。以	について」(平成5年5月31日厚生省社援発164号 <u>厚生事務次官</u>

実施要綱の別添3から17及び「介護福祉士等修学資金の貸付けについて」(平成5年5月31日厚生省社援発164号本職通知。以下「介護福祉士等修学資金貸付制度実施要綱」という。)及び「生活福祉資金の貸付けについて」(平成21年7月28日厚生労働省発社援0728第9号本職通知)のほか関連通知に基づき、地域社会の支えを必要とする要援護者の自立・就労を支援するため、福祉サービスの利用援助や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、さらに住民が相互に支え合う地域づく

実施要綱の別添3から17及び「介護福祉士等修学資金の貸付けについて」(平成5年5月31日厚生省社援発164号<u>厚生事務次官</u>通知。以下「介護福祉士等修学資金貸付制度実施要綱」という。)及び「生活福祉資金の貸付けについて」(平成21年7月28日厚生労働省発社援0728第9号本職通知)のほか関連通知に基づき、地域社会の支えを必要とする要援護者の自立・就労を支援するため、福祉サービスの利用援助や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、さらに住民が相互に支え合う

りの支援等により、地域社会におけるセーフティネット機能を整備 する事業。

〈削除〉

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

実施要綱の別添<u>18</u>から<u>22</u>に基づき、中国残留邦人等の自立を 支援するため、地域における支援ネットワークの構築、日本語学習 者への支援、通訳の派遣等を行うことにより、地域の一員として普 通の暮らしを送れるよう支援及び支援給付の適正な運営を確保する 事業。

(<u>5</u>) 寄り添い型相談支援事業(全国支業援事業) (略)

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次の(1)から(5)により算出された額の合計額とする。

ただし、別表の第2欄に定める種目ごとに算出された合計額に1,0 00円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1)、(2) (略)

(3) 地域福祉増進事業

ア~ウ (略)

〈削除〉

地域づくりの支援等により、地域社会におけるセーフティネット機 能を整備する事業。

(4) 生活困窮者自立促進支援モデル事業

実施要綱の別添18に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、それぞれの状態に応じた自立・就労支援等の体制の構築とともに、それらを包括的に提供する相談支援体制を構築し、総合的な取り組みとして実施する事業。

(5) 中国残留邦人等地域生活支援事業

実施要綱の別添<u>19</u>から<u>23</u>に基づき、中国残留邦人等の自立を 支援するため、地域における支援ネットワークの構築、日本語学習 者への支援、通訳の派遣等を行うことにより、地域の一員として普 通の暮らしを送れるよう支援及び支援給付の適正な運営を確保する 事業。

(<u>6</u>) 寄り添い型相談支援事業(全国支業援事業) (略)

(交付額の算定方法)

4 この補助金の交付額は、次の(1)から(6)により算出された額の合計額とする。

ただし、別表の第2欄に定める種目ごとに算出された合計額に1,0 00円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1)、(2) (略)

(3) 地域福祉増進事業

ア~ウ (略)

(4) 生活困窮者自立促進支援モデル事業

(<u>4</u>) 中国残留邦人等地域生活支援事業 ア〜ウ (略)

(<u>5</u>) 寄り添い型相談支援事業(全国支業援事業) (略)

(交付額の下限)

5 (略)

(補助金の概算払)

6 (略)

(交付の条件)

7 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

 $(1) \sim (21)$ (略)

〈削除〉

- ア 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支 出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の 収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- イ アにより選定された額に別表の第5欄に定める補助率を乗じて 得た額を交付額とする。
- (5) 中国残留邦人等地域生活支援事業ア〜ウ (略)
- (<u>6</u>) 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業) (略)

(交付額の下限)

5 (略)

(補助金の概算払)

6 (略)

(交付の条件)

- 7 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) ~ (21) (略)
- (22) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び 公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に 関する法律(平成18年法律第50号)第42条第2項に規定する特 例民法法人であって国が所管するものについては、この補助金に係る 支出明細書を別紙様式3により作成し、国からの補助金等全体の金額 及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類

(申請手続)

- 8 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
- (1) 都道府県知事、指定都市市長及び中核市市長は、別紙様式3による申請書に関係書類を添えて、毎年度5月末までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (2) 社会福祉推進事業採択法人は、別紙様式<u>4</u>による申請書に関係書類 を添えて、毎年度7月末までに厚生労働大臣に提出して行うものとす る。
- (3) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に 基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
 - ア 市区町村長は、別紙様式<u>6</u>による申請書に関係書類を添えて都道 府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとす る。
 - イ 都道府県知事は、アの申請書を受理したときは、その内容を審査 し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認 めたときは、これを取りまとめ別紙様式3に添えて、毎年度5月末 までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (4) 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)実施法人は、別紙様式<u>5</u> による申請書に関係書類を添えて、毎年度5月末までに厚生労働大臣 に提出して行うものとする。

等と併せて事務所に備え付け公開するとともに、決算後10日を経過 した日又は翌年7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省(当該 法人を所管する府省が厚生労働省以外の場合はその所管府省を含む。) に報告しなければならない。

(申請手続)

- 8 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
- (1) 都道府県知事、指定都市市長及び中核市市長は、別紙様式<u>4</u>による申請書に関係書類を添えて、毎年度5月末までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (2) 社会福祉推進事業採択法人は、別紙様式<u>5</u>による申請書に関係書類 を添えて、毎年度7月末までに厚生労働大臣に提出して行うものとす る。
- (3) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に 基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
 - ア 市区町村長は、別紙様式<u>7</u>による申請書に関係書類を添えて都道 府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとす る。
 - イ 都道府県知事は、アの申請書を受理したときは、その内容を審査 し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認 めたときは、これを取りまとめ別紙様式4に添えて、毎年度5月末 までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (4) 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)実施法人は、別紙様式<u>6</u> による申請書に関係書類を添えて、毎年度5月末までに厚生労働大臣 に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

9 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続に従い、毎年度1月末までに行うものとする。ただし、地域福祉等推進特別支援事業のうちの「社会福祉推進事業」及び「寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)」については、別紙様式7又は別紙様式8による申請書に関係書類を添えて、厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

10 (略)

(交付決定の通知)

11 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合、都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定(又は変更交付決定)があったときは、市区町村長に対し、別紙様式9又は別紙様式10により速やかに交付決定の通知を行うものとする。

(実績報告)

- 12 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。
- (1) 都道府県知事、指定都市市長及び中核市市長は、事業が完了したときは、別紙様式<u>11</u>による事業実績報告書に関係書類を添えて、翌年度の6月末日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (2) 社会福祉推進事業採択法人は、事業が完了したときは、別紙様式

(変更申請手続)

9 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続に従い、毎年度1月末までに行うものとする。ただし、地域福祉等推進特別支援事業のうちの「社会福祉推進事業」及び「寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)」については、別紙様式8又は別紙様式9による申請書に関係書類を添えて、厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

10 (略)

(交付決定の通知)

11 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合、都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定(又は変更交付決定)があったときは、市区町村長に対し、別紙様式10 に交付決定の通知を行うものとする。

(実績報告)

- 12 この補助金の事業実績報告は、次により行うものとする。
- (1) 都道府県知事、指定都市市長及び中核市市長は、事業が完了したときは、別紙様式<u>12</u>による事業実績報告書に関係書類を添えて、翌年度の6月末日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (2) 社会福祉推進事業採択法人は、事業が完了したときは、別紙様式

- 12による事業実績報告書に関係書類を添えて、翌年度の4月10日 までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (3)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に 基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合 ア 市区町村長は、別紙様式<u>14</u>による事業実績報告書に関係書類を 添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行う ものとする。
 - イ 都道府県知事は、アの事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、 適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式<u>11</u>に添えて翌年度の6月末日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (4) 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)実施法人は、事業の完了した日から起算して1ヶ月を経過した日(7(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1ヶ月を経過した日)又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式13による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

13 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合、都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市区町村長に対して、別紙様式15により速やかに確定の通知を行うものとする。

- 13による事業実績報告書に関係書類を添えて、翌年度の4月10日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (3)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合
 - ア 市区町村長は、別紙様式<u>15</u>による事業実績報告書に関係書類を 添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行う ものとする。
 - イ 都道府県知事は、アの事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、 適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式<u>12</u>に添えて翌年度の6月末日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (4) 寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)実施法人は、事業の完了した日から起算して1ヶ月を経過した日(7(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1ヶ月を経過した日)又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式14による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

13 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行う場合、都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市区町村長に対して、別紙様式16により速やかに確定の通知を行うものとする。

(お出入の)写書)	(特里人の写響)
(補助金の返還)	(補助金の返還)
14 (略)	14 (略)
(その他)	(その他)
	15 (略)
15 (略)	10 (MI)

別紙様式 1 (略) 別紙様式 2 (略)	別紙様式1 別紙様式2	(略)							
所(快工, Z (响)	別紙依式 2	(四合)							
(Molennia)		DI 47 AV -B. O							
<u>〈削除〉</u>		別紙様式3							
		平成 年度補助	加金等支出明細語						
		特別民法法人名							
		1. 補助金等の名称							
		2. 事業の目的及び内容							
		(1) 目的							
		(2) 具体的な内容							
		3. 交付実績額 4. 補助金等における管理費		<u> 千円(A)</u>					
		4. 相助金寺における官理賞 (1) 人件費		<u>手</u> 巴					
		(2) 一般管理費		<u> </u>					
		(3) その他の管理費	L						
		内容		<u>金額</u>					
				<u>手円</u>					
		1.71		<u> </u>					
		<u> </u>		<u> </u>					
		<u> </u>		<u> </u>					
		(1) 外部に再補助・再委託等されているものに	関する支出						
		支出内容	支出先	金額					
				<u> </u>					
				<u>手円</u>					
				<u> </u>					
		<u> </u>		<u> </u>					
		(2) (1)以外の支出		<u>TH (B)</u>					
		支出内容	支出先						
				壬巴					
				壬巴					
				<u>手円</u>					
		0.51		<u>手円</u>					
		<u> </u>		<u>手巴</u>					
		<u>6. その他</u> 内容		<u>金額</u>					
		179		<u> </u>					
				<u> </u>					
		合計		<u>手円</u>					
		7. 再補助・再委託の割合		<u>% (B∕A)</u>					
		_(注) 千円未満の端数は四捨五入すること。							

別紙様式3

番 号 年 月 日

厚生労働大臣殿

都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。 なお、管内市(区)町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と 認められるので併せて提出する。

 1 国庫補助金申請額
 金
 円

 都 道 府 県
 方
 分 金
 円

 特 定 都 市
 分 金
 円

 市 (区) 町村分
 金
 円

- 2 添付書類
- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別紙1)
- (2) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区) 町村別申請額 内訳書(別紙2)
- (3) 歳入歳出予算(見込) 書抄本
- (4) その他参考となる書類
- 3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

 申
 請額
 金
 円(A)

 前回までの交付決定額
 金
 円(B)

 差引今回変更増△減額
 金(A) - (B) 円

別紙様式4

番 号 年 月 日

厚生労働大臣殿

都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。 なお、管内市(区)町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と 認められるので併せて提出する。

 1 国庫補助金申請額
 金
 円

 都 道 府 県
 方
 金
 円

 指 定 都 市
 ウ
 金
 円

 市 (区) 町村分
 金
 円

- 2 添付書類
- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別紙1)
- (2) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区) 町村別申請額 内訳書(別紙2)
- (3) 歳入歳出予算(見込) 書抄本
- (4) その他参考となる書類
- 3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

 申 請額
 金 円 (A)

 前回までの交付決定額
 金 円 (B)

 差引今回変更増△減額
 金 (A) - (B) 円

(別紙1)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書

都道府県 指定都市 中 核 市 名

都道	道府県・	指定都市・中核市総表												(単位:円)
		区 分種 日	総事業費	寄付金その他 の収入額 R	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	県・指定都市 中核市 補助基本額 G	県・指定都市 中核市 補助予定額 H	国庫補助 基本額 I	国庫補助 所要額 I	既交付 決定額 K	差引国庫 補助金所要額 (I-K)L
グラム	ム策定実	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業			(13)					- /				., ., .,
	生事業 呆護適正 生進事業	計 (2)生活保護法施行 事務監查等事業 (3)生活保護選正化事業 (4)業務効率化事業 (4)職功率1/2分(再指)												
		(5)町村福祉事務所設置 設置推進支援事業 計												
		(6)地域福祉基盤整備事業 (7)地域福祉等推進特別支援事業												
地址	或福祉	(8)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活制造推進事業分) (9)生涯現役活躍支援事業												
增进	生事業	(9)生在現代店籍又接手業 (10)生経理役権連絡別事業 (補助率10/10)(西場)												
		(11)ひきこもり対策推進事業 (12)地域生活定着促進事業							1	1				
(13) 中	国残留邦	計 、等地域生活支援事業												
		小計												
(14) 自:	立支援ブロ	コグラム策定実施推進事業												
		(15) 地域福祉基盤整備事業												
		(16) 地域福祉支援事業 (17) 地域福祉等推進特別支援事業												
	或福祉 生事業	(18)安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業分)												
		(19) うち前年度比増額分 (補助率 3 / 4 分) (再掲) (20) 生涯現役活躍支援事業												
		1201年推規程法籍支援事業 計 小 計												
		合 計												

(別紙1)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書

- 1	都道府県 ・	指定都市・中核市総表												(単位:円)
		区 分租 日	総事業費	寄付金その他 の収入額 B	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	県・指定都市 中核市 補助基本額 G	県・指定都市 中核市 補助予定額 H	国庫補助 基本額 I	国庫補助 所要額 J	既交付 決定額 K	差引国庫 補助金所要額 (J-K)L
	自立支援プロ グラム策定実 施推進事業	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業 計												
	生活保護適正 実施推進事業	(2)生活保護法施行 事務監查等事業 (3)生活保護適正化事業 (4)業務功平化事業 (補助率1/2分)(再掲) (5)町村福祉事務所設置 設置檔准支援事業												
		(6) 地域福祉基盤整備事業												
06									ł <i>-</i>				-	
13		(7)地域福祉等推進特別支援事業 (8)安心生活基盤構築事業 (うち安心年活創造推進事業分)							l	<i></i>				
8	地域福祉 増進事業	(9) 推城資源·人材育成支援事業							1					
		(<u>10</u>) ひきこもり対策推進事業												
		(11) 地域生活定着促進事業		***************************************	***************************************									
		21								/				
	(12)生活困難者	自立促進支援モデル事業							/	/				
	(13)中国残留邦	人等地域生活支援事業							/	/				
L		小 計												
	(14) 自立支援ブ	ログラム策定実施推進事業												
		(15) 機能加速機能機能能 (15 CAM) 小連接社士 組織の成本教育の研究的事業()												
		(16) 地域福祉支援事業												
		(17)地域福祉等推進特別支援事業												
13	地域福祉 增進事業	(18)安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業分)												
9/		(19)うち前年度比増額分 (補助率3/4分) (再掲)												
8		(20) 地域資源・人材資成支援事業												
		2h												
۰		合 計												
L		D F1	l	1	l	1		ı	I	1		ı		l .

別添

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(地域福祉増進事業分)

指定都市 中核市名

													(神(区:円)
		区 分種 目		総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助基本額	都道府県 指定都市 中核市 補助予定額	国庫補助 基本額	国庫補助所要額
_				A	В	(A - B) C	D	Е	F	G	Н	I	
		民生委員・児童	委員研修事業							l /	1 /		
		福祉人材	福祉人材確保重点事業							/	/		
		確保推進事業	介護福祉士等 修学資金貸付事業							/	/		
att	地域福祉	都道府県喀痰吸								/ /	/		
接	地攻仙在 基盤整備事業	社会福祉法人指	道影響事業							/	/		
補	社会福祉的		会計某準研修事業							/	/		
助		消費生活協同組合指導監督事業								/	/		
地		消費生活協同組	合指導監督事業							/	/		
地域福		災害福祉広域支	提ネットワークの構築支援事業							1/ I	/		
14± 100		小	#							V	V		
#	地域福祉	外国人介護福祉	士候補者受入施設学習支援事業										
莱	基盤整備事業	災害福祉広域支	援ネットワークの構築支援事業										
[6]			貸付事業推進費 (事務費)										
接		生活福祉資金	貸付事業推進費 (事務費(定額分))										
76	地域福祉	貸付事業	貸付原資 (要保護分)										
助	支援事業		貸付原資 (激甚災害分)										
297			貸付原資 (一般分)										
		運営適正化委員	会設置運営事業										
		小	31										

(記入要領) A~J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

「政技能の事業について」 (1) 簡素に、CR-10機とに構合比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF側については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。 (3) 1 個は、F側の指を企及すること。 (3) 1 個は、日側の指定でんせんの動物単を参配して你た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「底接補助事業について」の (1) 及び (3) は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。 (1) 1欄は、F欄とH欄とを比較して少ない類を記入すること。

2 所要額算出内訳書

自立支援プログラム策定実施推進事業、生活保護適正実施推進事業 (略)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書 (地域福祉増進事業分)

		区 分種 目		総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助基本額	都道府県 指定都市 中核市 補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
				A	В	(A - B) C	D	Е	F	G	Н	1	
		民生委員・児童	委員研修事業							/	/		
		福祉人材	福祉人材確保重点事業							1 /	/		
		確保推進事業	介護福祉士等 修学資金貸付事業							/	/		
atc		都道府県喀痰吸								/	/		
接	地域福祉 基盤整備事業	社会福祉法人指	導監督事業							/	/		
補	35 20,216 19 79	社会福祉法人新	会計基準研修事業							/	/		
助		消費生活協同組	合指導監督事業							/			
ė		災害救助	災害救助対策事業							1/			
成 III 止		対策等事業	国民保護(枚援) 関連対策事業							/	/		
ž		小	31							1/	/		
	地域福祉 基盤整備事業	外国人介護福祉 章	士候補者受入施設学習支援事										
	COMPANIE FOR		貸付事業推進費 (事務費)										
[8]		生活福祉資金	貸付事業推進費 (事務費 (定額分))										
接		生信他世質型 貸付事業	貸付原資 (要保護分)										
	地域福祉 支援事業		貸付原資 (激甚災害分)										
補			貸付原資 (一般分)										
助		運営適正化委員	会設置運営事業										
		小	H										

(記入要領) A~J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

「直接経動事業について1 1)1 = 横に、(機・)2種と関係と関係と比較していずれか少ない類を記入すること。ただし、「小計」のF側については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。 (2) 「横は、F側の間を企入すること。 (3) | 横は、「脚の間にそれた内が脚中を乗じて得た類を記入すること。

【関接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。(1)【欄は、F側と日欄とを比較して少ない朝を配入すること。

2 所要額算出内訳書

自立支援プログラム策定実施推進事業、生活保護適正実施推進事業 (略)

(都道府県・指定都市・中核市名:)

区 分	種目	対 象	経 費
E 77	性 日	科 目	金 額
地域福祉増進事業	地域福祉基盤整備事業		別添1のとおり
	地域福祉支援事業		別添2のとおり
	地域福祉等推進 特別支援事業	_	別添3のとおり
	安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)	_	別添4のとおり
	安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業分)	_	別添5のとおり
	生涯現役活躍支援事業	_	別添6のとおり

(都道府県・指定都市:)

(単位:円)

								(中位:	
区分	種目			対	象	経	費		
L 27	性	科		目			金	額	
地域福祉増進事業	ひきこもり対策推進事業	報			酬				
	(1か所目)	賃			金				
		共	済		費				
		報	償		費				
		旅			費				
		需	用		費				
		役	務		費				
		委	託		料				
		使用料	- 及び	賃借	卡料				
		備品	購	入	費				
			計						
	ひきこもり対策推進事業	報			酬				
	(2か所目)	賃			金				
		共	済		費				
		報	償		費				
		旅			費				
		需	用		費				
		役	務		費				
		委	託		料				
		使用料	- 及び	賃佳	非料				
		備品	購	入	費				
			計						
	合 計								

注 ひきこもり地域支援センター1か所ごとに、積算すること。

(都道府県・指定都市・中核市名:)

区 分	種目	対 象	経 費
E 77	生 日	科 目	金 額
地域福祉増進事業	地域福祉基盤整備事業	l	別添1のとおり
	地域福祉支援事業	_	別添2のとおり
	地域福祉等推進 特別支援事業		別添3のとおり
	安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業 分)	l	別添4のとおり
	安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業 分)		別添5のとおり
	地域資源・人材育成支援事業	l	別添6のとおり

(都道府県・指定都市:)

(単位:円)

区 分	種目				対	象	経	費	
区 勿	性 日		科		目			金	額
地域福祉増進事業	ひきこもり対策推進事業	報				酬			
	(1か所目)	賃				金			
		共		済		費			
		報		償		費			
		旅				費			
		需		用		費			
		役		務		費			
		委		託		料			
		使.	用料	及び	賃借	料			
		備	品	購	入	費			
				計					
	ひきこもり対策推進事業	報				酬			
	(2か所目)	賃				金			
		共		済		費			
		報		償		費			
		旅				費			
		需		用		費			
		役		務		費			
		委		託		料			
		使.	用料	及び	賃借	料			
		備	品	購	入	費			
				計					
	合 計								

注 ひきこもり地域支援センター1か所ごとに、積算すること。

(都道府県:)

(単位:円)

区 分	種目				対	象	経	費	
E 37	性		科		目			金	額
地域福祉増進事業	地域生活定着促進事業	報				酬			
		給				料			
		職	員	手	Ē	当			
		賃				金			
		共		済		費			
		報		償		費			
		旅				費			
		需		用		費			
		役		務		費			
		委		託		料			
		使力	用料及	えびり	重借	料			
		備	品	購	入	費			
				計					

〈削除〉

(都道府県:)

(単位:円)

区 分	種目	文	寸 象	経 費	
区 分	性日	科	1	金	額
地域福祉増進事業	地域生活定着促進事業	報	刪		
		給	料		
		職員手	当		
		賃	金		
		共 済	費		
		報 償	費		
		旅	費		
		需用	費		
		役 務	費		
		委 託	料-		
		使用料及び賃	借料		
		備 品 購 フ	、費		
		計			·

(都道府県・指定都市・中核市名:)

(単位:円)

区分	種 且	<u>対</u> 象	経 費
<u>K</u> #	<u> </u>	<u>科 目</u>	<u>金 額</u>
生活困窮者自立促進支援	生活困窮者支援モデル事業	<u>給</u> 料	-
モデル事業		職員手当等	
		<u>報</u>	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		賃 金	***************************************
		霊 且 費	
		(逍 耗 品 費)	
		(燃 料 費)	-
		(印刷製本費)	
		(修 繕 費)	
		(食 料 費)	
		使 且 料	
		賃 借 料	AAAAAAAAA
		役	
		(通信運搬費)	
		(保 険 料)	
		(手 数 料)	
		委	
		雌 品 購 入 費	**************************************
		鱼 担 金	
		<u>計</u>	

中国残留邦人等地域生活支援事業 (略)		中国残留邦人等地域生活支援事業 (略)	
別添1~5 (略)		別添 1 ~ 5 (略)	
別添 6		別添 6	
生涯現役活躍支援事業	都道府県 指定都市 名 中 核 市	地域資源・人材育成支援事業	都道府県 指定都市 名 中 核 市
	(単位:円)		(単位:円)
事 業 名	対象経費	事 業 名	対象経費
	科目金額		科 目 金 額
別添 7 (略)		別添7 (略)	

早	1:天	0 _ 1

事業計画書 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業

1. 実施主体(ネットワーク本部事務局)

ア	実施主体名	
1	担当部署	
ゥ	担当者	
工	電話番号	
オ	e-mail	

注) 都道府県知事が認める社会福祉法人等が実施主体となる場合については、都道府県及び社会福祉法人等の双方について記載

2. 事業計画

事業名					
事業内容					
事業を実施す					
る必要性及び					
期待される効					
果					
研修・訓練等※	実施予定回数	回	参加予定者数		名
	構成団体名	役	割分担等の具体的	内容	
ネットワーク					
の構成予定団					
体とその役割					

〈新設〉

[※] 災害福祉支援チームの研修、訓練等を予定している場合には、実施予定回数及び参加予定者数について記載すること。

事業実施内容		事業実施內內容
	10Я	H 2 6, 4 月 ○日 ○○檢討会 ○~○日 ○○研修会
	11月	200
	12月	o 31
	H27. 1月	à
	2月	
	3 Д	ב

別添8-3

(支出予定額内訳)

科 目	対象経費支出予定額	積算内訳
	円	H
報償費		
旅費		
賃金		
需用費		
消耗品費		
燃料費		
印刷製本費		
光熱水費		
修繕料		
食糧費		
会議費		
使用料		
賃借料		
役務費		
雑役務費		
通信運搬費		
保険料		
手数料		
委託料		
(委託料内訳も明記)		
備品購入費		
(単価30万円未満)		
合 計		

〈新設〉

(別紙2)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区)町村別所要額内訳

都道府県名

		K 9	総事業費	寄付金その他	差引額	対象経費の	基準額	選定額	市区町村	国庫補助	国庫補助	既交付	(単位:円 差引国庫
		服 日	A	の収入額 B	(A - B) C	支出予定額 D	E	F	補助予定額 G	基本額 H	所要額 I	決定額 J	補助金所要額 (I - J)
	自立支援プログラム 策定実施推進事業	(1) 自立支援プログラム策定実施 推進事業											
	生活保護 適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業											
	網比 彩照 推 20 事 第	(3)業務効率化事業											
		(補助率1/2分)(再掲)									ļ		
		(4)町村事務所設置推進支援事業											
		計 (5)地域福祉基盤整備事業											
直接補助		(6) 地域福祉等推進特別支援事業	·····						······				
		(7)安心生活基盤構築事業									·		
	地域福祉增進事業	(うち安心生活創造推進事業分)							/				
		(8) 生涯現役活躍支援事業											
		(9) 生涯現役推進特別事業	·····								·····		
		(補助率10/10分)(再掲) 計	·										
	(10)中国残留邦人等:	也域生活支援事業							/				
		小 計							/				
間接	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業											
補助	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業	ļ	ļ	ļ	ļ					ļ		
		(13)生產現役活躍支援事業		 							ļ		
<u> </u>		小 計									-		
Н	白立支援プログラム	(1)自立支援プログラム策定実施							,		l		
	ロ立支援プログラム 策定実施推進事業	推進事業							/				
	生活保護	(2)生活保護適正化事業							- /				
	適正実施推進事業	(3) 業務効率化事業									ļ		
		(補助率1/2分)(再掲)											
		(4)町村事務所設置推進支援事業											
		(5)地域福祉基盤整備事業											
直接 補助		(6)地域福祉等指進特別支援事業							<i>f</i>				
		(7)安心生活基盤構築事業			•								
	地域福祉增進事業	(うち安心生活創造推進事業分)							/				
		(8) 生涯現役活躍支援事業											
		(9) 牛採現役推進特別事業											
		(補助率10/10分)(再提) 計	·						f				
	(10)中国残留邦人等:	地域生活支援事業											
_		小 計											
間接補助	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業											
100 497	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業 (13)生涯現役活躍支援事業	ļ								ļ		
		小 計											
		습)if											
~~	~~~~~	~~~~~~~~~~	·····	·····	~~~~	·····	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	·····	~~~~	~~~~~
	自立支援プログラム	(1)自立支援プログラム策定実施							1				
	策定実施推進事業	推進事業計							- /				
	生活保護	(2)生活保護適正化事業							- /				
ĺ	適正実施推進事業	(3)業務効率化事業	İ	l					····		t		
		(補助率1/2分)(再掲)	ļ								ļ		
		(4)町村事務所設置推進支援事業											
直接		(5)地域福祉基盤整備事業							/				
祖助		(6)地域福祉等推進特別支援事業	ł						·				
		(7)安心生活基盤構築事業	İ	l					/		İ		
	地域福祉增進事業	(うち安心生活創造推進事業分)											
		(8) 生涯現役活躍支援事業	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>						<u> </u>		
		(9) 生涯現役推進勢別事業 (補助率10/10分)(再掲)											
		21	1						1				
	(10)中国残留邦人等:	地域生活支援事業							7				
	(11) 0 22 25 27 - 2	-7 - 11											
間接 補助	(11)目立支援プログ	ラム策定実施推進事業	-										
	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業 (13)生務現役活躍支援事業	ļ	ļ	ļ						ł		
		小計											

⁽注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記入すること。

(別紙2)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区)町村別所要額内訳

都道府県名

(単位:円)

	送	分日	松事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	市区町村 補助予定額 G	国庫補助 基本額 H	国庫補助 所要額 I	既交付 決定額 J	差引国庫 補助金所要額 (I-J)F
	自立支援プログラム 策定実施推進事業	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業							/				
	生活保護	#							-I				
	適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業							ļ				
		(3)業務効率化事業 (補助率1/2分)(再掲)							/				
		(4)町村事務所設置推進支援事業											
		21											
直接補助		(5)地域福祉基盤整備事業							/				
		(6) 地域福祉等推進特別支援事業							J				
	地域福祉增進事業	(7)安心生活基盤構築事業							/				
		(うち安心生活創造推進事業分)											
-		(8) 地域資源・人材育成支援事業							7				
	(9) 生活困窮者自立保	計 准支援モデル事業							/				
	(10)中国残留邦人等								1				
		小 計											
間接	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業											
補助	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業				ļ				<u> </u>	ļ		
		(13)地域容額・人材育成支援事業											
		小 計											
-	f	計 (1)自立支援プログラム策定実施											
	自立支援プログラム 策定実施推進事業	(1)日立又扱ノロクラム東走美施 推進事業							/				
	東定英題推進事業 生活保護	21											
	生苗体機 適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業											
		(3)業務効率化事業							/				
		(補助率1/2分)(再掲) (4)町村事務所設置推進支援事業											
		(4/同刊争初所改直推進又拨争余											
直接		(5)地域福祉基盤整備事業											
補助		(6) 地域福祉等推進特別支援事業											
	地域福祉增進事業	(7)安心生活基盤構築事業				***************************************							
	-0-4 m 1 m - 0 - 0 - 7 - M	(うち安心生活創造推進事業分)							/				
+		(8) 地域資源·人材育成支援事業											
1	(9) 生活困窮者自立保	計 准支援モデル事業							_				
	(10)中国残留邦人等	也城生活支援事業											
		小 計											
間接	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業											
補助	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業											
	-0-4 m to -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0 -0	(13)地域資源・人材育成支援事業											
		小 計											
	í												
\sim	~~~~~	^^^	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~		~~~~	~~~~	~~~~
	自立支援プログラム	(1)自立支援プログラム策定実施							/				
	策定実施推進事業	推進事業計											
	生活保護 適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業							/				
	2	(3)業務効率化事業							7	***************************************			
		(補助率1/2分)(再掲)				·····			·····				
		(4)町村事務所設置推進支援事業							/_				
直接		計 (5)地域福祉基盤整備事業											
補助		(6)地域福祉等推進特別支援事業							<i> </i>		ļ		
	地域福祉增進事業	(6) 地收倍位导指进行加叉拔争来 (7) 安心生活基盤構築事業				 			····		ļ		
	心从而压相把争来	(うち安心生活創造推進事業分)							/				
		(8) 地域資源・人材育成支援事業											
	(a) #- cz. czi się do /o m	計画を持ちばります。							1				
	(9)年活園副者自立信(10)中国残留邦人等	<u> </u>							/				
		小 計							/				
間接	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業											
補助													
	地城福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業 (13)地域資源・人材育成支援事業				1							
		小 計											
	-	21									_		

^{2 (1)}から(10)については、日欄にはF欄の類を、I欄には日欄の類に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。 また、(11)から(13)については、日欄にはF欄とG欄とを比較して少ない類を記載すること。(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

⁽注) 1 F機には、C機とD機とE機を比較していずれか少ない力の額を記入すること。 2 (1)から(10)については、1機にはF機の器を、1機には目機の側に別長に定めるそれぞれの補助中を巻じて得た額を記載すること。 また、(11)から(3)については、1機にはF機の器を必要しているい。(ただし、千円末機の機能が立じた場合は切り拾てること。)

別紙様式<u>4</u>

番 号 年 月 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 金 円 (注) 国庫補助所要額を記入すること。
- 2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)所要額調書(別紙1)
- 3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施計画書及び所 要額内訳書(別紙2)
- 4 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本。 (注1) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (2) 法人においては、①定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等。②役員名簿、③理事会の承認を得た直近の財務諸表(貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計画書)及び事業実績報告書。
- (3) その他(事業の内容について参考となる資料を添付すること。)

別紙1,2(略)

別紙様式5

番 号 年 月 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 金 円 (注)国庫補助所要額を記入すること。
- 2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)所要額調書(別紙1)
- 3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施計画書及び所 要額内訳書(別紙2)
- 4 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本。
 - (注1) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (2)法人においては、①定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等。②役員名簿、③理事会の承認を得た直近の財務諸表(貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計画書)及び事業実績報告書。
- (3) その他(事業の内容について参考となる資料を添付すること。)

別紙1、2 (略)

別紙様式5 別紙様式6 平成 年 月 日 平成 年 月 日 厚生労働大臣 殿 厚生労働大臣 法 人 名 法 人 名 代 表 者 代 表 者 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分)) の交付申請について (寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分)) の交付申請について 標記について、次のとおり申請する。 標記について、次のとおり申請する。 1 補助金交付申請額 金 円 1 補助金交付申請額 金 円 2 添付書類 2 添付書類 (1) セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別記1) (1) セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別記1) (2) 対象経費支出予定額算出明細書(別記2) (2) 対象経費支出予定額算出明細書(別記2) (3)事業計画書(別記3) (3)事業計画書(別記3) (4) 直近の事業報告及び決算報告(又は事業計画及び収支予算) (4) 直近の事業報告及び決算報告(又は事業計画及び収支予算) (5)業務実施体制を明らかにした書類 (5)業務実施体制を明らかにした書類 (6) その他参考となる書類 (6) その他参考となる書類 別記1~3 (略) 別記1~3 (略)

別紙様式6

年 月 日

厚生労働大臣殿

市(区)町村長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 金 円
- 2 添付書類
- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別紙)
- (2) 歳入歳出予算(見込) 書抄本
- 3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

申 請 額 金 円 (A)

前回までの交付決定額 金 円(B)

別紙様式7

年 月 日

厚生労働大臣殿

市 (区) 町村長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 金 円
- 2 添付書類
- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(別紙)
- (2) 歳入歳出予算(見込) 書抄本
- 3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

申 請 額 金 円(A)

前回までの交付決定額 金 円(B)

(別紙)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書

市 (区) 町村名

1 市	(区) 町	村分総表											(単位:円)
		区 分種 目	総事業費	寄付金その他 の収入額 B	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額	市区町村 補助予定額 G	国庫補助 基本額 H	国庫補助所要額	既交付 決定額	差引国庫 補助金所要額 (I-J)K
ラム策	変援プログ 変定実施推	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業		Б	(A B)C	D	L					,	(1)/K
進事業	68/	計											
		(2)生活保護適正化事業											
生活信	保護適正	(3)業務効率化事業 (補助率1/2分)(再掲)											
	推進事業	(4)町村福祉事務所設置 設置推進支援事業											
		24											
接補		(5) 地域福祉基盤整備事業											
助		(6) 地域福祉等推進特別支援事業											
		(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)											
		(8)生涯現役活躍支援事業											
		(9)生涯現役推進特別事業 (補助率10/10)(再掲)											
	Ī	21											
(10) 中	・国残留邦ノ	等地域生活支援事業											
191	立支援プロ	2グラム策定実施推進事業											
接 補 地均	地域福祉 増進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業											
		(13)生涯現役活躍支援事業											
		合 計											

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。 2 (1)から(10)については、日間にはF欄の額と、日間には日間の間に対象を定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(11)から(13)については、日欄にはF欄とG欄とを比較して少かい幅を記載すること。(ただし、千井県の海域が全じた場合は切り落てること。)

2 所要額算出内訳書

自立支援プログラム策定実施推進事業、生活保護適正実施推進事業(略)

(別紙)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書

市(区)町村名

1	市(区)町	「村分総表											(単位:円)
Г		区分	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	市区町村 補助予定額	国庫補助 基本額	国庫補助所要額	既交付 決定額	差引国庫 補助金所要都
		種目	A	В	(A - B) C		E	F	G G	ав тип	7/1 X 400	J	
F	自立支援プログ ラム策定実施推	(1)自立支援プログラム策定実施		ь	(A B)C	Ь	L	-	Ĭ	- 11		,	(1)/1
	進事業	推進事業											
		8H											
		(2)生活保護適正化事業 (3)業務効率化事業							ļ				
	生活保護適正	(補助率1/2分)(再掲)							/				
	実施推進事業	(4)町村福祉事務所設置											
		設置推進支援事業計											
		AT.											
直		(5)地域福祉基盤整備事業											
接													
補	地域福祉 増進事業	(6) 地域福祉等推進特別支援事業							/				
助		(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)											
		(8) 地域資源・人材育成支援事業							l /				
		31											
	(9年活用瘾者自	立促進支援モデル事業											
									/				
	(a decrease and the second second seconds.							/				
	(10) 中国残留形。	人等地域生活支援事業							V				
[25]	(11)日立支援ブ	ログラム策定実施推進事業											
接補		(12)地域福祉等推進特別支援事業											
助	地域福祉 増進事業	(12)地域細江寺福港特別又仮手来											
		(13)地域資源・人材育成支援事業											
Г		合 計							Ì				

- (注) 1 F側には、C側とD側と圧積を比較していずれか少ない方の額を記載すること。 2 (1)から(10)については、1種には下層の極く、1単位は日本の額に対して対象が正分のそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(11)から(13)については、円機にはF欄とG欄とを比較して少ない個を記載すること。 (ただし、千円未載の端板が生じた場合は切り拾くること。)

2 所要額算出内訳書

自立支援プログラム策定実施推進事業、生活保護適正実施推進事業 (略)

(市(区)町村名:)

区 分	種目		対 象	経 費	
区 ガ	性 口	科	目	金	額
地域福祉増進事業	地域福祉基盤整備事業	旅	費		
地域抽性相连事業	(社会福祉法人指導監督事業				
	(補助率1/2分))		計		
	地域福祉等 推進特別支援事業		-	別添のと	おり
	安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)		-	別添のと	おり
	生涯現役活躍支援事業		-	別添のと	おり

〈削除〉

(市(区)町村名:)

		対 象	経 費
区 分	種目	科 目	金 額
ULLE TO ME TO A STATE	地域福祉基盤整備事業	旅費	
地域福祉増進事業	(社会福祉法人指導監督事業		
	(補助率1/2分))	計	
	地域福祉等 推進特別支援事業	_	別添のとおり
	安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)	-	別添のとおり
	地域資源・人材育成支援事業	-	別添のとおり
生活困窮者自立促進支援	生活困窮者支援モデル事業	<u>給</u> 料	
<u>モデル事業</u>		職員手当等	
		<u>報</u> <u>酬</u>	
		<u>共 済 費</u>	
		<u>報</u> <u>償</u> 費	
		<u>旅</u> 費	
		<u>賃</u> 金	
		<u></u> <u>用</u> <u>費</u>	
		(消耗品費)	
		<u>(燃料費)</u>	
		<u>(印刷製本費)</u>	
		<u>(修繕費)</u>	
		(食料費)	
		使 用 料	
		<u>賃</u> 借 <u>料</u>	
		<u>役</u> <u>務</u> 費	
		<u>(通信運搬費)</u>	
		(保 険 料)	
		_(
		<u>委</u> <u>託</u> 費	
		<u>備品購入費</u>	
		<u>負</u> <u>担</u> <u>金</u>	
		<u></u> 計	

中国残留邦人等地域生活支援事業 (略) 中国残留邦人等地域生活支援事業 (略) 別添 別添 地域福祉等推進特別事業 (略) 地域福祉等推進特別事業 (略) 安心生活基盤構築事業 (略) 安心生活基盤構築事業 (略) 別添 別添 市区町村 名 市区町村 名 生涯現役活躍支援事業 地域資源・人材育成支援事業 (単位:円) (単位:円) 対 象 経 費 対 象 経 費 事業名 事業名 科 目 金 額 科 目 金 額

別紙様式_7

番 号 年 月 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)に係る変更交付申請について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号をもって交付決定を受けた標記の補助金について、次のとおり変更されたく関係書類を添えて申請する。

1 今回追加交付(一部取消)申請額 金 円

「内訳 国庫補助金既交付決定額 金 円 変更後国庫補助金所要額 金 円

- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更に要する諸様式については、所要額調書は別紙1とし、その他については申請手続の様式に 準ずる
- 4 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本
 - (注) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (2) 法人においては、①定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等。②役員名簿、③理事会の承認を得 た直近の財務諸表(貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計画書)及び事業実績報告書。
- (3) その他(事業の内容について参考となる資料を添付すること。)

別紙1 (略)

別紙様式8

 番
 号

 年
 月

 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)に係る変更交付申請について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号をもって交付決定を受けた標記の補助金について、次のとおり変更されたく関係書類を添えて申請する。

1 今回追加交付(一部取消)申請額 金 円

内訳 国庫補助金既交付決定額 金 円 変更後国庫補助金所要額 金 円

- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更に要する諸様式については、所要額調書は別紙1とし、その他については申請手続の様式に 準ずる
- 4 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本
 - (注)予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (3) その他(事業の内容について参考となる資料を添付すること。)

別紙1 (略)

別紙様式8

番 号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

主 所

法 人 名

代 表 者 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分))に係る変更交付申請について

平成 年 月 日厚生労働省発社援 第 号をもって交付の決定を受けた標記補助 金について、次のとおり変更されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 今回追加交付(一部取消)申請所要額調書(別記1)
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更に要する諸様式については、所要額調書は別記1とし、その他については申請手続の様式に 準ずる
- 4 添付書類
- (1) 直近の事業報告及び決算報告(又は事業計画及び収支予算)
- (2)業務実施体制を明らかにした書類
- (3) その他参考となる資料

別記1 (略)

別紙様式9

 番
 号

 平成
 年
 月

 日

厚生労働大臣 殿

主 所

法 人 名

代表者 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分))に係る変更交付申請について

平成 年 月 日厚生労働省発社援 第 号をもって交付の決定を受けた標記補助 金について、次のとおり変更されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 今回追加交付(一部取消)申請所要額調書(別記1)
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更に要する諸様式については、所要額調書は別記1とし、その他については申請手続の様式に 準ずる
- 4 添付書類
- (1) 直近の事業報告及び決算報告(又は事業計画及び収支予算)
- (2) 業務実施体制を明らかにした書類
- (3) その他参考となる資料

別記1 (略)

別紙様式9

号

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付決定通知書

市(区)町村

平成 年 月 日第 号で申請のあった平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条 (第1項の規定により、修正のうえ)次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事

- 1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、平成〇〇年〇〇月 〇〇日厚生労働省発社援第〇〇〇〇号厚生労働事務次官通知の別紙「セーフティネット 支援対策等事業費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業で 大変したの内容は、(平成年月日第号申請書記載のとおり)である。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

 事業に要する経費
 金
 円

 補助金の額
 金
 円

別紙様式10

号

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付決定通知書

市(区)町村

平成 年 月 日第 号で申請のあった平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条 (第1項の規定により、修正のうえ) 次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事

- 1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、平成〇〇年〇〇月 〇〇日厚生労働省発社援第〇〇〇〇号厚生労働事務次官通知の別紙「セーフティネット 支援対策等事業費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業で あり、その内容は、(平成年月日第号申請書記載のとおり)である。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費金円補助金の額金円

3~7 (略)

3~7 (略)

別紙様式<u>10</u>

号

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 追加交付決定(交付決定一部取消)通知書

市 (区) 町村

律(昭和30年法律第179号)第10条第1項の規定により、)決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金〇〇〇〇円については、 (補助金等に係る予算の執行の適 同 法 正化 に関する法律(昭和30年法律第179号))第18条第1項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事

1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、平成○○年○○月 ○○日厚生労働省発社援第○○○○号厚生労働事務次官通知の別紙「セーフティネット 支援対策等事業費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業で あり、その内容は、平成年月日申請書記載のとおりである。 別紙様式11

号

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 追加交付決定(交付決定一部取消)通知書

市 (区) 町村

律(昭和30年法律第179号)第10条第1項の規定により、)決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金〇〇〇〇円については、 (補助金等に係る予算の執行の適 同 法 正化 に関する法律(昭和30年法律第179号))第18条第1項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事

1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、平成〇〇年〇〇月 〇〇日厚生労働省発社援第〇〇〇〇号厚生労働事務次官通知の別紙「セーフティネット 支援対策等事業費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業で あり、その内容は、平成 年 月 日申請書記載のとおりである。

2~4 (略)

2~4 (略)

別紙様式11

番 号 年 月 日

厚生労働大臣殿

都道府県知事指定都市市長中核市市長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る 事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市(区)町村分の事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果、適正と認められるので、併せて提出する。

- 1 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書(別紙1)
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
- 3 事業実績報告(別紙2)
- 4 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区)町村別精算額 内訳書(別紙3)
- 5 その他参考となる書類

別紙様式12

番 号 年 月 日

厚生労働大臣殿

都道府県知事指定都市市長中核市市長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る 事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市(区)町村分の事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果、適正と認められるので、併せて提出する。

- 1 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書(別紙1)
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
- 3 事業実績報告(別紙2)
- 4 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区)町村別精算額 内訳書(別紙3)
- 5 その他参考となる書類

(別紙1)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

都道府県 指定都市 中 核 市 名

1 都道府県・指定都市・中核市総表

(単位:円)

_	加旭州州	1日足部市 干水市総式													(+122-11)
		区 分種 目		寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 支出済額 D	基準額 E	選定額	県・指定都市 中核市 補助基本額 G	中核市 補助額	国庫補助 基本額 I	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額 K	国庫補助金受入済額	国庫補助金 過△不足額
	自立支援プロ グラム策定実 族推進事業	(1) 自立支援プログラム策定実施 推進事業 計	A	В	(A = B) C	D	Е	F	G	Н	1	J	K	L	(L - J) M
	ALIB-C V R	(2)生活保護法施行 事務監查等事業													
	生活保護適正 実施推進事業	(3)生活保護適正化事業 (4)業務効率化事業 (補助率1/2分) (再掲)													
		(5)町村福祉事務所設置 設置推進支援事業 計													
接		(6) 地域福祉基盤整備事業													
補助		(7) 地域福祉等推進特別支援事業 (8) 安心生活基盤構築創造事業 (うち安心生活創造推進事業分)													
	地域福祉 增進事業	(9) 生涯現役採羅支援事業 (10) 生涯現役推進特別事業 (補助率1 0 / 1 0) (再報)							1						
		(11)ひきこもり対策推進事業 (12)地域生活定着促進事業							-	1					
	(13)中国残留邦	計 人等地域生活支援事業													
		小 計							1	i –					
Γ	(14)自立支援ブ	ログラム策定実施推進事業													
		(15)地域福祉基盤整備事業 (16)地域福祉支援事業													
[13]		(17)地域福祉整推進特別事業											!		
接補	地域福祉 増進事業	(18)安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業分)						,							
助		(19)为6前年度比增額分 (植物率3/4分)(再週) (20)年孫現役活躍支援事業									ļ				
L		1,207生在现代指挥文使事業 計													
Г		ô #													

(別紙1)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

1 都道府県・指定都市・中核市総表

1	都道府県・	指定都市・中核市総表													(単位:円)
		区 分種 目	総事業費	寄付金その他 の収入額 D	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出済額 D	基準額 E	選定額	県・指定都市 中核市 補助基本額 G	県・指定都市 中核市 補助額 H	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額 K	国庫補助金 受入済額 L	国庫補助金 過△不足額 (L-J) M
h	グラム策定実	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業	^	В	(A-B)C	В	E	,			·	,			(L-J) M
	施推進事業	#H							/	- /					
		(2)生活保護法施行 事務監查等事業							/				ļ		
		(3)生活保護適正化事業							1 /	1 /					
	生活保護適正 実施推進事業	(4)業務効率化事業 (補助率1/2分) (再掲)					•••••						j		
		(5)町村福祉事務所設置 設置推進支援事業]		
被		針							-						
接		(6)地域福祉基盤整備事業											ļ		
86		(7)地域福祉等推進特別支援事業													
助	地域福祉 増進事業	(8)安心生活基盤構築創造事業 (うち安心生活創造推進事業分)													
	增速争業	(9) 地域資源・人材育成支援事業							····/	1			1		
		(<u>10</u>) ひきこもり対策推進事業				************	***************************************		1	1			1		
		(11)地域生活定着促進事業							l- <i>†</i>	1			1		
		21							H	H			+		
	(12)生活因窮者	白立促進支援モデル事業							1/						
	(13)中国残留邦	人等地域生活支援事業							/	/					
ш		小 計													
	(14)自立支援ブ	ログラム策定実施推進事業													
		(15) 地坡延祉高倍物值等等(方式外用人介護延祉士修練者 受入施設学習支持事業分)													
		(16) 地域福祉支援事業													
[8]	to taken to	(17) 地域福祉党推進特別事業]		
接	地域福祉 増進事業	(18)安心生活基盤構築事業 (うち日常生活自立支援事業分)													
補助		(19) うち前年度比増額分 (補助率3/4分) (再掲)											1		
29()		(20) 地域資源·人材育成支援事業									<u> </u>]		
Ш		21													
\vdash		小 計										-	-		
		合 計													

- (注) 1 F側には、C欄と口機と目標を批較していずれか少ない力の節を記載すること。
 2 (1)から(13)及び(13)については1 欄にに下欄の節を、J 欄には1 欄の間に到別に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(14)及び(16)から(18)及び(20)については、1 欄にに下欄と記載をと使款して少い機を記載すること。
 3 「自立支援プログラル販定基準差率表」及び「生活保養適正実施推進事業」の各欄には、市及び福祉事務所を収置する可付分を含まないこと。
 4 (3)(13)の人間から J側は、3)前の「セーラフィスを対策等事業費補助金橋算書(地域福祉推進事業分)」に倣って記載すること。
 5 1 欄に千円本濃の端散が生じた場合は切り除てること。

別添				平成 年度セーフティネ	ペット支援対策	货等事業費補	助金精算書	(地域福祉埠	曾進事業分)						別添												
											都道府県 指定都市 中 核 市 名						平成 年度セ	ーフティネ:	ット支援対策	等事業費補	制助金所要額	調書(地域	福祉増進事	(業分)	都道府県		
				総事業費	寄付金その他	差引額	対象経費の	基準額	選定額	県·指定都市	県・指定都市	国庫補助	(単位:P 国庫補助)											指定都市 中 核 市 名		(100.00
			区 分種 目	A	の収入額 B	(A-B)C	支出済額 D		E	中核市 補助基本額 F G	中核市補助額	基本額	所要額	, [atrick A. T. on the		対象経費の			都道府県	都道府県	国庫補助	(単位:円)
			地域福祉推進支							/	1,	/					区 分 種 目	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準制	選定額	指定都市 中核市 補助基本額	指定都市 中核市 補助予定額	基本額	国庫補助 所要額
			民生委員・児童委	都道府県福祉人材					-	- /	/		-	4 }				A	В	(A – B) C	D	E	F	G	н	I	J
	_		福祉人材 確保推進事業	センター運営事業 介護福祉士等							/			 			民生委員·児童委員研修事業 福祉人材確保重点事業							1 /	1 /		+
	m	地域福祉 整整備事業	都道府県喀痰吸	修学資金貸付事業 引等研修事業						1 /	/			1			福祉人材 確保推進事業 介護福祉士等 修学資金貸付事業							1 /	/		
	補	坐证训事来	社会福祉法人指							1 /	/			†	並	:	都道府県喀痰吸引等研修事業] /	/		
	助		社会福祉法人新	会計基準研修事業						1 /	/			†	接	地域福 基盤整備	事業 位雲德位佐人指導監督事業] /	/		
地			消費生活協同組	合指導監督事業						1/	/			1	補		社会福祉法人新会計基準研修事業							/	/		
域福			災害福祉広域支	提ネットワークの構築支援事業]/	/]	地	1	消費生活協同組合指導監督事業 災害救助対策事業							1/	/		
地域福祉增進事業			小	\$ †						/	/			111	城福祉		災害核助 対策等事業 国民保護(枚援) 関連対策事業							1/	/		
事業		地域福祉 整整備事業	外国人介護福祉:	士候補者受入施設学習支援事業										411	推進		小 計							1/	V		
	463	至空调争果	災害福祉広域支	授ネットワークの構築支援事業										↓	- 東	地域報 基盤整備		ģc									
	10			貸付事業推進費(事務費) 貸付事業推進費										1			貸付事業推進費 (事務費) 貸付事業推進費										
	接		生活福祉資金 貸付事業	(事務費(定額分)) 貸付原資(要保護分)					-					4	[II] +0:		生活福祉資金 (事務費 (定額分))										
	補 :	地域福祉 支援事業	A17+m	貸付原資(激甚災害分)										111	補	地城福 支援事	社 業 貸付原資 (激甚災害分)										
	19/)			貸付原資(一般分)										4	助	,	貸付原資 (一般分) 運営適正化委員会設置運営事業										
			運営適正化委員:											↓													
ΙЩ	記入要領	n	小	\$†										1 [記入要領)	小 計										
	(1)F欄は (2)I欄は (3)J欄は 2 間接補 I欄は、	、F欄の額を指 、I欄の額にそ 助事業につい F欄とH欄とを	E欄を比較してい! !入すること。 :れぞれの補助率!	「れかゆない幅を招入すること。ただし、「小計」のF側に 操化で得た幅を超入すること。 (01) 25 (3) は、間接補助事業についても同様の取扱 記入すること。		の選定額を積みよ	上げた金額を記入	すること。							[i	A~J欄の 直接補助事: 1) F欄は、 2) I欄は、 3) J欄は、	服日は、原則として各事業の協議書に従って記人「 別とついて】 以とついて】 「日本のとの職とは難と比較していずれか少ない領心 「最初の都を記入すること。 1 個の知にそれぞれの協助事業とかじてあた報をと 以とついて】を「以後國事業について」の(1) 「日本の社」というないではのは、「日本の社」というないで、「日本の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の社会の	記入すること。 !入すること。					上げた金額を	尼入すること。			
(:	1),	(2)	(略)														脊額内訳書 2) (略)										

(3) ア、イ (略)

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県 指定都市 名 中 核 市

(単位:円)

			(単位:円
事業名		支出済	
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
,	計		
()	#H		1
	p1		
()			-
,	計		
	合計		
	1	1	1

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD (対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式3の別紙1 (所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

エ、オ (略)

(3) ア、イ (略)

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県 指定都市 名 中 核 市

(単位:円)

事業名		支出済	f額内訳
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()	71		
	計		
()	⇒ I.		
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式4の別紙1 (所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

エ、オ (略)

力 生涯現役活躍支援事業

都道府県 指定都市 中 核 市 名

(単位:円)

事	業名		支出资	脊額 内訳
(実施	期間)	科目	支出済額	積算内訳
()			
		計		
()			
		計		
()			
		計		1
		рі		
()			
		計		
		合計		
				1

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD (対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式<u>3</u>の別紙1 (所要額算出内訳書) に記載した順に事業を並べて記載すること。

キ、ク (略)

力 地域資源・人材育成支援事業

都道府県 指定都市

中核市名

(単位:円)

事業			支出済	脊額 内訳
(実施	期間)	科目	支出済額	積算内訳
()			
		計		
()			
		計		
		н		
,	`			
()			
		計		
()			
(,			
		計		
		合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式4の別紙1 (所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

キ、ク (略)

<u>〈削除〉</u>	_(4) 生活困窮者自立促進支援モデル事業
	<u>都道府県</u> <u>指定都市 名</u> <u>中 核 市</u> (単位:円)
	事業名 支出済額内訳 (実施期間) 科 且 支出済額 積算内訳
	<u>(</u> <u></u>

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

都道府県

指定都市 名

中核市

(単位:円)

+ * * *	1	+ 11124	r 465 da 20
事業名			F額内訳 T
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
, ,	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2)事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(5) 中国残留邦人等地域生活支援事業

都道府県

指定都市 名

中核市

(単位:円)

事美	 業名		支出资	脊額內訳
(実施	期間)	科目	支出済額	積算内訳
()			
		計		
()			
		計		
()			
		計		
()			
		計		
		合計		

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2) 事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式 別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致さ せること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入す ること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った 場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

別紙 2 (1)ア、	紙 2 1) ア、イ (略)				別紙 2 (1) ア、イ (略)				
	ウ 地域福祉等推進特別支援事業都道府県指定都市 名中 核 市				ウ 地域福祉等推進特別支援事業 都道府県 指定都市 名 中 核 市				
	事業名	委託先	事業実績		事業名	委託先	事業実績	-	
								-	
								-	
								-	
	(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。 2 要綱別紙様式3の別紙1 (所要額算出内訳書) に記載した順に事業を並べて記載すること。				(注) 1 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。				
工、	才 (略)			工	、才 (略)				

力 生涯現役活躍支援事業

都道府県

指定都市 名

中核市

事業名	委託先	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

2 要綱別紙様式3の別紙1 (所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

キ、ク (略)

(2) ~ (7) (略)

カ 地域資源・人材育成支援事業

都道府県

指定都市 名

中核市

委託先	事業実績	
		_
	委託先	委託先事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

2 要綱別紙様式4の別紙1 (所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

キ、ク (略)

 $(2) \sim (7)$ (略)

1411 0	

事業実績報告書

災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業

1. 実施主体(ネットワーク本部事務局)

ア	実施主体名	
1	担当部署	
ゥ	担当者	
I	電話番号	
オ	e-mail	

注)都道府県知事が認める社会福祉法人等が実施主体となる場合については、都道府県及び社会福祉法人等の双方について記載

2. 事業実績

事業名			
事業実施内容			
事業を実施し			
た効果			
研修•訓練等※	実施回数	参加者数	名
	構成団体名	役割分担等の具体的内容	F
ネットワーク			
の構成団体と			
その役割			

※ 災害福祉支援チームの研修、訓練等を行った場合には、実施回数及び参加者数について記載すること。

〈新設〉

事業実施内容	事業実施內容
	H 2 6. 4 月 〇日 ○○検討会 ○~○日 ○○平橋会
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	12月
	H27. 1月
	2月
	3.8

別紙2(10)

(支出実績内訳)

科 目	対象経費支出済額	積算内訳	
	円		F
報償費			
旅費			
賃金			
需用費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
食糧費			
会議費			
使用料			
賃借料			
役務費			
雑役務費			
通信運搬費			
保険料			
手数料			
委託料			
(委託料内訳も明記)			
備品購入費			
(単価30万円未満)			

〈新設〉			

都道府県 指定都市 名 中 核 市

事業名	委託先	事業実績

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2)「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協業 様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一 該させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記 入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記力ること。)
- (注3)「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方 針等について」の協議様式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記 入すること。

別紙2(8)中国残留邦人等地域生活支援事業実績報告書

都道府県 指定都市 名 中 核 市

事業名	委託先	事業実績

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2)「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協義 様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所更額調書事業別内訳書」の事業名と一 設させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記 入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記すること。)
- (注3)「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方 針等について」の協議模式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記入すること。

(別紙3)

平成 年度セーフティネット支援対策築事業豊雄助会市(区)町村別装管額内部

													都道府県名		
				総事業費	寄付金その他	差引額	対象経費の	基準額	選定額	市区町村	国庫補助	国庫補助	国庫補助金	国庫補助金	(単位:円) 国庫補助金
		区租	分 日	A	の収入額	(A – B) C	支出済額	E F	AE AC HAI	補助額	基本額	所要額	交付決定額	受入済額	過△不足額 (K−I)L
T		白立支援プログラム	(1)自立支援プログラム策定実施			(11 11) 11				7			ĺ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
l		策定実施推進事業	推進事業計												
l		生活保護適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業												
l			(3)業務効率化事業	ļ									ļ		
l			(補助率1/2分)(再掲)]		
ı		7400000	(4)町村事務所設置推進支援事業							7					
la	直接		94												
ŧ	補助		(5)地域福祉基盤整備事業 (6)地域福祉等推進特別支援事業												
l			(6) 地域磁社等推進特別支援事業 (7) 安心生活基盤構築事業	ļ									{		
村分		地域福祉增進事業	(うち安心生活創造推進事業分)							/					
			(8) 生涯現役活躍支援事業 (9) 生涯現役推進特別事業										ł		
			(補助率10/10)(再掲)												
l		(10)中国残留邦人等								/					
1			小 計												
1	間接	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
7	補助	地域福祉增進事業	(12) 地域福祉等推進特別支援事業												
1			(13) 生涯現役活躍支援事業												
F		A	小 計 計												
t			(1)自立支援プログラム策定実施						-	,					
		自立支援プログラム 策定実施推進事業	推進事業							/					
1			計	-		-			-	\vdash					
l			(2)生活保護適正化事業	L					L]]		
l		生活保護適正 実施推進事業	(3)業務効率化事業 (対 助 型 1 / 2 / 2 / (東 世)												
l			(補助率1/2分)(再掲) (4)町村事務所設置推進支援事業							·····			i l		
l			en.												
	直接補助		(5) 地域福祉基盤整備事業												
l			(6) 地域福祉等推進特別支援事業										{		
Ί		地域福祉增進事業	(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)							/ /					
î			(8) 生涯現役活躍支援事業										j l		
1			(9) 生涯現役推進特別事業 (補助率10/10)(再場)							/					
			21							1					
l		(10)中国残留邦人等:	E収生店支援事業 小 計							/					
ŀ	ST 16	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
	補助		(12)地域福祉等推進特別支援事業												
l		地域福祉增進事業	(13)生涯現役活躍支援事業										i		
l			小 計												
Ţ		â	21-												
ř	~~	~~~~~	~~~~~~	~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~	~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~	~~~~
l		自立支援プログラム	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業							/					
1		策定実施推進事業	at the							<i>- 1</i>					
l			(2)生活保護適正化事業												
ı			(3)業務効率化事業	ļ					ļ	<i> </i>			{		
ı		生活保護適正 実施推進事業	(補助率1/2分)(再掲)	ļ		ļ	L		ļ	ļ <i>ļ</i> ļ			Į J		
l			(4)町村事務所設置推進支援事業	1		1				/					
	直接		21-												
ľ	補助		(5) 地域福祉基盤整備事業 (6) 地域福祉等推進特別支援事業	ļ	-	ļ			ļ	<i> </i>			{		
l			(7)安心生活基盤構築事業			ł				<i> </i>			 		
ĺ		地域福祉增進事業	(うち安心生活創造推進事業分)	l		L	L		L	L]]		
l			(8)生涯現役活躍支援事業 (9)生涯現役推進特別事業							1]]		
l			(補助率10/10)(再掲)							1]]		
1		(10)中国残留相人等	計 市域生活支援事業							$H^{}$					
١			小 計							/					
ħ	司按	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
1	補助	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業												
			(13) 生涯現役活躍支援事業	1									1		
ı			小 計												

(注) 1 F側には、C欄と口標と上機を比較していずれか少ない功の額を取入すること。 2 (1)から(40)については、上欄には再級の個を、1欄には1機の側に別表に使めるされそれの補助率を乗じて得た額を記載すること。 3 また、(1)から (3) から (3) かつべは、上側には下機(3個)をおしたしてかない機を記載すること。(ただし、千円水橋の端離が生じた場合は切り捨てること。)

(別紙3)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市(区)町村別精算額内訳

	죱	府	ц	ŧ	3

	EX.		総事業費	寄付金その他	差引額	対象経費の	基準額	選定額	市区町村	国庫補助	国庫補助	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助:
	種			の収入額 R	(A - B) C	支出済額	E E	E	補助額	基本額口	所要額	交付決定額	受入済額	過△不足((K – I)
		(1) 自立支援プログラム策定実施	Α.	Б	(A-B)C	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					-		K	(K-1)
	自立支援プログラム	推進事業							- /					
	策定実施推進事業	21							- 1					
	生活保護 適正実施推進事業	(2) 生活保護適正化事業							- /					
		(3)業務効率化事業										ł		
		(補助率1/2分)(再掲)		<u> </u>								ļ		
直接		(4)町村事務所設置推進支援事業							/					
補助		計 (5) 地域福祉基盤整備事業							-I					
		(6) 地域福祉等推進特別支援事業										ł		
	地域福祉增進事業	(7) かいた汗紅砂糖菜車物		 										
		(うち安心生活創造推進事業分) (8) 地域容置・人材育成支援事業										ļ		
		(8) 州城省県・人材省成支援事業							1					
	(9)生活困窮者自立傷 (10)中国残留邦人等:	進支援モデル事業							1					
	(10) 平田双田市入中	小計												
101 165	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
補助		(12)地域福祉等推進特別支援事業												
	地域福祉增進事業	(13)地域資源・人材育成支援事業	·····	1		1	ļ			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1		
		小 計												
	é	211												
		(1)自立支援プログラム策定実施					1		/	1				
	自立支援プログラム 策定実施推進事業	推進事業							/					
	1	2+					1		/	l				
	生活保護適正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業												
				ļ		ļ								
		(3)業務効率化事業 (補助率1/2分)(再掲)							- /					
直接		(4)町村事務所設置推進支援事業		1								Ì		
補助		21												
	地域福祉增進事業	(5) 地域福祉基盤整備事業 (6) 地域福祉等推進特別支援事業							· <i> </i>			ļ		
		(7) 安心生活基盤構築事業		 		 			····			}		
	地域磁社增進事業	(7)女心生苗忠監督祭事業 (うち安心生活創造推進事業分)							1					
		(8) 地域資源・人材育成支援事業							1					
	(9) 生活困難者自立任	計 準支援キデル事業							1					
	(10)中国残留邦人等:													
		小 計												
間接補助	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
196 197	地域福祉增進事業	(12)地域福祉等推進特別支援事業										ļ		
		(13) 無城竇羅·人材育成支援事業 小 計												
	-													
~~		······································	٠	L		 	 	~~~	·····	 		 	·····	
_	T	(1)自立支援プログラム策定実施												
	自立支援プログラム	推進事業					1		/	l				
l	策定実施推進事業	21												
l	生活保護								 					
l	道正実施推進事業	(2)生活保護適正化事業							/					
l	1	(3)業務効率化事業	[T		1	l			[İ		
l	1	(補助率1/2分)(再振)		 		 	 		<i>-</i>			1		
直接	1	(4)町村事務所設置推進支援事業 計				1								
補助		(5) 地域福祉基盤整備事業					İ		/	İ				
	1	(6) 地域福祉等推進特別支援事業		I								1		
	地域福祉增進事業	(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)							/					
	1	(8) 損城睿選・人材育成支援事業				-	ļ		 	ļ				
		計							1					
	(9)生活困窮者自立任 (10)中国残留邦人等:	進支援モデル事業 地域生活支援事業		1		1			/					
	(1-) 「田川田川八寺	小 計	-				-		/	 				
1911 24 E	(11)自立支援プログ	ラム策定実施推進事業												
间被 補助		/ ハポルスル市セチネ (12)地域福祉等推進特別支援事業	l			1	l			l		l —		
	地域福祉增進事業		·	 		·	·····			 		i	l	
1		(13)地域資源・人材育成支援事業		1										

(E) 1 P側には、C階とD間とE開金比較していずれか少かいかう顔を抱入すること。 2 (1)から(10)については、日頃にはF間の間を、日頃には日間の間に別表に定めるされぞれの種助率を乗じて得た額を記載すること。 3 また、(1)から(3) いついては、日頃にはF間の間を見るできなして少ない場合を記載すること。(ただし、千円未満の烟散が生じた場合は切り物でること。)

別紙様式<u>12</u>

 番
 号

 年
 月

 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告 について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
 - (注) 国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額) を記入すること。
- 2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)精算額調書(別紙1)
- 3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施報告書及び支 出済額内訳書(別紙2)
- 4 事業概略書(別紙3)
- 5 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本。
 - (注) 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (2)調査研究等事業については、調査研究等の報告書(成果物)を<u>別途指定された部数</u>添付すること。また、報告書は別紙4を参考に作成すること。
- (3) その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

別紙1~4 (略)

別紙様式<u>13</u>

 番
 号

 年
 月

 日

厚生労働大臣 〇〇〇〇 殿

法人名及び代表者名 〇〇〇〇 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分)の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告 について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
 - (注) 国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額)を記入すること。
- 2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)精算額調書(別紙1)
- 3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施報告書及び支 出済額内訳書(別紙2)
- 4 事業概略書(別紙3)
- 5 添付書類
- (1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本。
 - (注) 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
- (2)調査研究等事業については、調査研究等の報告書(成果物)を<u>11部を</u>添付すること。また、報告書は別紙4を参考に作成すること。
- (3) その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

別紙1~4 (略)

別紙様式13

平成 年 月 日

別紙様式14

厚生労働大臣

号

平成 年 月 日

厚生労働大臣

住 所

法 人 名

代表者 印

住 所

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金

(寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分))の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援 第 号をもって交付の決定を受けた標記補助

法 人 名

代 表 者 EΠ

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (寄り添い型相談支援事業(全国支援事業分))の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援 第 号をもって交付の決定を受けた標記補助

(1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)分)精算書(別記1)

- (2)対象経費支出済額算出明細書(別記2)
- (3) 事業実績報告書(別記3)
- (4) 収入支出決算書
- (5) その他参考となる資料

金に係る事業の実績報告について、次のとおり報告する。

(1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金

金に係る事業の実績報告について、次のとおり報告する。

(寄り添い型相談支援事業(全国支援事業)分)精算書(別記1)

- (2) 対象経費支出済額算出明細書(別記2)
- (3) 事業実績報告書(別記3)
- (4) 収入支出決算書
- (5) その他参考となる資料

別記1~3 (略)

別記1~3 (略)

別紙様式14

 番
 号

 年
 月

 日

厚生労働大臣殿

市(区)町村長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る 事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書(別紙)
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
- 3 その他参考となる資料

別紙様式15

 番
 号

 年
 月

 日

厚生労働大臣殿

市 (区) 町村長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る 事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書(別紙)
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
- 3 その他参考となる資料

(別紙)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

市 (区) 町村名

1 市(区)町村分総表

(別紙)

区 分 種 日

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

け象経費の 支出済額

市(区)町村名 国庫補助金 交付決定額

国庫補助 所要額

国庫補助 基本額

市区町村 補助額

(単位:円)

国庫補助金 過△不足額

国庫補助金 受入済額

1 市(区) 🗷	T村分総表	1 00 M W W	Table A v m th	W 3146	64 66 PF 88 co.	17 100 465	100 other design	-1: nv mv 44	CCT refer Addr male	GET refer Addr male	GENNAMEN A	GI str Mr III. A	(単位:円 国庫補助金
	区 分	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 支出済額	基準額	選定額	市区町村 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	国庫補助金 過△不足額
	植目	A	В	(A – B) C	D	E	F	G	Н	1	J	K	(K-I)
自立支援プログ ラム策定実施推	(1)自立支援プログラム策定実施 推進事業							- /					
進事業	H												
	(2)生活保護適正化事業												
生活保護適正実施推進事業	(3)業務効率化事業 (補助率1/2分)(再掲)												
× 10.18.22 9 30	(4)町村福祉事務所設置 設置推進支援事業												
nc.	Ħ												
-	(5)地域福祉基盤整備事業												
	(6)地域福祉等推進特別支援事業												
地域福祉 増進事業	(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)			***************************************									
	(8) 生涯現役活躍支援事業												
	(9)生涯現役推進特別事業 (補助率10/10)(再掲)												
	BH BH							/					
(10)中国残留邦	人等地域生活支援事業												
(11)自立支援ブ	ログラム策定実施推進事業												
放射 加速振祉	(12) 地域福祉等推進特別支援事業												
增進事業	(13)生涯现役派霍支福事業										1		
1	÷ #												

(注) 1 F隣には、C翼とD翼とE属を比較していずれか少ない方の類を記載すること。 2 (1)から(10)については、日翼にはF翼の間に列表にはア軍の間に列表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(11)から(13)については、日翼にはF翼とG翼とを比較して少ない類を記載することがある。 (ただし、千年末齢の制度が生じた場合は切り着たてること。)

2 支出済額内訳書

(1)、(2) (略)

	自立支援プログ ラム策定実施推	(1) 自立支援プログラム策定実施 推進事業							
	進事業	21							
		(2)生活保護適正化事業							
		(3)業務効率化事業							[
	生活保護適正 実施推進事業	(補助率 1 / 2 分)(再掲) (4)町村福祉事務所設置	 	 	 	ļ	 		[
		設置推進支援事業				/			[
		21						ĺ	
ific		(5) 地域福祉基盤整備事業							
按]	
植助	地域福祉	(6) 地域福祉等推進特別支援事業							
	增進事業	(7)安心生活基盤構築事業 (うち安心生活創造推進事業分)							
		(8) 地域資源・人材育成支援事業				/			
		21							
	(9)生活困窮者自	立保進支援モデル事業							
						1			
	(10) th thi 30 siz 40	人等地域生活支援事業				/			
	(10) (2) (2) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3)	A TOWN LIE A DEPTH				Y			
101		ログラム策定実施推進事業							
間接補助	an ear for ful	(12)地域福祉等推進特別支援 事業							

13)地域資源・人材育成支援事業

(注) 1 F個には、C層をD層を圧倒を比較していずれか少ない力の類を記載すること。 2 (1)から(0)については、目標にはF側との層と、一個には旧線の面に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(11)から(13)については、日間にはF側とG欄とを比較して少ない額を記載することがは、「下れ来途の環境をひと知合されるのとなった。」。

2 支出済額内訳書

(1)、(2) (略)

(3) 地域福祉増進事業

ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名		支出済額内記	Я
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式6の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ (略)

(3) 地域福祉増進事業

ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名		支出済額内記	Z
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
, ,	計		
()			
,	#		
()			
,	#		
()			
` '	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD (対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式<u>プ</u>の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ (略)

<u>ウ</u> 生涯現役活躍支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名		支出済額内訳	!
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD (対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式<u>6</u>の別紙 (所要額算出内訳書) に記載した順に事業を並べて記載すること。

ウ 地域資源・人材育成支援事業

市区町村 名

(単位:円)

7

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 - 2 要綱別紙様式了の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

〈削除〉	_(4) 生活困窮者自立促進支援モデル事業
	市区町村名
	(単位:円)
	事業名
	(実施期間) 科 目 支出済額 積算内訳
	/ 計

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村名

(単位:円)

事業名		支出済額内	7部
	£1 F		
(実施期間)	科目	支出済額	積算内訳
()	計		
	PI PI		
()	計		
	PI		
()	計		
()			
	計		
	合計		
	ЦП		

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2) 事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式 別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致さ せること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入す ること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った 場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(5) 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村名

(単位:円)

事美	業名	·	支出済額内	引訳
(実施	期間)	科目	支出済額	積算内訳
()	計		
()			
`	,	計		
()	計		•
()			
		計		
		合計		

- (注1) 本表は実施主体ごとに作成する。
- (注2) 事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式 別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致さ せること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入す ること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った 場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

3	地域福祉増進事業実績報告書					
	ア	地域福祉等推進特別支援事業				
				by .		

市区町村 名

(単位:円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注) 要綱別紙様式<u>6</u>の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

3 地域福祉増進事業実績報告書ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注)要綱別紙様式**7**の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ (略)

イ (略)

<u>ウ</u> 生涯現役活躍支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

4 中国残留邦人等地域生活支援事業 (略)

ウ 地域資源・人材育成支援事業

市区町村 名

(単位:円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注)要綱別紙様式<mark>7</mark>の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

4 中国残留邦人等地域生活支援事業 (略)

別紙様式15

5

別紙様式16

号

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付額確定通知書

市(区)町村

平成 年 月 日第 号で交付決定された平成 年度セーフティネット 支援対策等事業費補助金については、平成 年 月 日第 号事業実績報告 に基づき、平成 年 月 日第 号をもって交付額が金 円に確定さ れたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

都 道 府 県 知 事

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付額確定通知書

市(区)町村

 平成
 年
 月
 日第
 号で交付決定された平成
 年度セーフティネット

 支援対策等事業費補助金については、平成
 年
 月
 日第
 号事業実績報告

 に基づき、平成
 年
 月
 日第
 号をもって交付額が金
 円に確定されたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事